

平成24年度 第3回石巻市震災復興推進会議 会議録

日時：平成24年9月30日（日）

午前9時30分～午後0時20分

場所：庁議室

【出席委員 18名】

氏名	所属	備考
浅野 亨	石巻商工会議所 会頭	副会長
阿部 勝治	桃生地区住民代表	
伊藤 和男	特定非営利活動法人石巻市体育協会 会長	
浮津 文好	河北地区住民代表	
小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科 教授	副会長
久門 俊勝	社団法人石巻市医師会 副会長	
後藤 宗徳	社団法人石巻観光協会 会長	
後藤 嘉男	石巻市仮設住宅自治会連合会 会長	
西條 允敏	石巻市文化協会 会長	
佐々木 文彦	北上地区住民代表	
菅原 秀幸	社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 事務局次長	
高橋 和子	河南地区住民代表	
永沼 紀男	石巻地区住民代表	
馬場 利一郎	石巻市身体障害者福祉協会 会長	
丸岡 章	石巻専修大学 理工学部長	会長
山上 勝義	石巻市仮設住宅自治会連合会 副会長	
吉田 薫	雄勝地区住民代表	
吉田 忠美	石巻市町内会連合会 会長	

【欠席委員 7名】

渥美 克之	牡鹿地区住民代表	
阿部 力太郎	宮城県漁業協同組合 代表理事理事長	
阿部 洋子	石巻市民生委員・児童委員協議会 会長	
石川 壽一	いしのまき農業協同組合 代表理事組合長	
尾形 和昭	株式会社街づくりまんぼう 代表取締役副社長	
兼子 佳恵	環境と子どもを考える会 代表	
藤井 勝	貞山三・四・五丁目自主防災会 会長	

概 要

- 1 開 会
- 2 あいさつ（会長）
- 3 議 事

(1) 会議の進め方について

○会長 この会議の目的について再度確認したい。石巻市震災復興基本計画に掲げる復興事業の進行管理を行うとともに、計画の不具合等の確認、また、市民や各団体からの意見を集約し、それに対する市の考え方を明らかにしていくことと認識している。

前回の委員会において課題となっていた会議の進め方について、今回は分科会に分けて開催してみることにした。試行錯誤しながらの検討が必要になると思うが、事務局から説明をお願いする。

○復興政策課長 （資料1について説明）

(2) 各意見等に対する回答報告

○復興政策課長補佐 （資料2について説明）

○会長 ただ今の説明について、質問・意見はないか。

○委員 返答にはなっていない。今のところ考えていないという内容になっている。国に要望するとのことだが、人の命を軽視しているのではないか。

○福祉部長 命を軽視しているわけではない。現在の市の財政状況を考えると難しいという話であり、それを認めることはできないということ。

○委員 国に対して強く要望してほしい。私の友人だけでも3人が自殺している。もっと真実味をもって対応しないと犠牲者は増える。復興庁としてはどう考えているのか。

○福祉部長 今回の生活再建支援制度も含め、災害復興については、国や県に対して要望をしてきている。関連死の件についても、審査委員会を立ち上げて、個別に対応しているところである。

○宮城復興局石巻支所次長 急に聞いたので回答は難しい。人の命はおろそかにしていない。理解してほしい。

○委員 目をとおしてないということか。

○宮城復興局石巻支所次長 各種要望等については必ず目は通している。

○副会長 復興に関しては何兆円もの国費が投入されている。被災地の人には理解してくれるが、被災していない首都圏の人たちの理解を得ることは難しい。お金も大事なことが、復興交付金でどのように復興を進めていくか。希望がもてない現実を乗り越え、お金を出すと同時に復興事業をどう組み立てて、どう進めていくかが重要である。

○委員 今まで何人も人が死んでいる中で、なぜ前に進まない。

○副会長 ここはどういう方法で進めるかという話をすべきところ。阪神大震災においても、たくさんの方が亡くなっている。どうすれば希望を持てるようになるのか。過去の知見もある。取り込み勉強しながら進めないといけない。こうした問題は、分科会の中で議論していくべき。行政を攻めることではない。

○会長 この会議の目的を理解いただきたい。人の命は大切。一方で、お金の問題もあるが、トータルでいくらという制限の問題もある。どのように配分して、どうプランニングしたらよいかを提案することが大切。もちろん市のほうでも努力をしてほしい。そうした中で、この委員会の総意で提案等をしていきたい。

○委員 前回も発言したが、大川小・中学校再建の進捗状況は。

○委員 大川中学校は3月時点で統合する決定をしている。その後、説明不足の意見があり、保護者対象アンケートを実施するとともに、説明会を開催し理解いただいた。

大川小学校は、3月に大川地区で再開という決定をした。現時点では、場所や地区の復興状況等を勘案しながら、人の流れ、具体的な方向性を見極めた中で決定をしていくこととしている。

○委員 早く建設場所を決めていただきたい。建設場所が決まることにより、大川地区に永住する人も増加すると思うので。

また、義援金配分額について、盛岡市とこれだけの差があることはおかしい。震災後、家が流されビッグバンに避難していたが、当時のテレビ報道では石巻の報道が少なかった。市長の指導力がなかったのではないか。犠牲者が多いのに、今からでも遅くないので、もっと外部に発信すべき。

次に、長面海岸への緑の防潮堤の件だが、県では防波堤8.4mの計画とのこと。しかし実際を目撃証言では20m超えの津波がきたという話がある。そういう状況の中で心もとない。緑の防潮堤については、横浜国立大学の宮脇教授の考えを聞いたものだが、県議会でも議論されており、採用すべきではないか。

○会長 義援金のアップをしてはという意見、また、防潮堤の件については、この後の分科会にて議論いただければと思う。

(3) 分科会別に討議

◆ 住まい・環境分科会【会場：庁議室、座長：小野田副会長】

◆ 健康・福祉・教育分科会【会場：401会議室、座長：浅野副会頭】

住まい・環境分科会

場所：庁議室

- 副会長 1時間の中で時間がないが、忌憚ないご意見をいただきたい。市民に届いてない部分を明らかにしていきたい。復興事業の市民目線による進行管理が大事。事業を連動させ、戦略を持って展開していく必要もある。市民に我慢してもらう部分もあるが、住民の合意調達が必要であり、情報の提供・共有を図っていくことが重要である。
- 震災復興部長 (資料説明)
- 副会長 防潮堤の話を先に行いたい。ガレキを利用した防潮堤については、岩沼市で計画しているが。
- 河北総合支所長 事務局説明のとおり、長面海岸については、県において事業を進めることになっている。緑の防潮堤については、環境省から示された課題もあるので、今後検討していきたい。
- 委員 がれき処理にも関連してくる。石巻市はまだガレキを処理しきれていない。東松島市との差がある。分別を徹底したかどうかの差だと思う。石巻市ではなぜ分別ができないのか。
- 市長 石巻市で処理されている量の96%がリサイクル。むしろリサイクル率は石巻市のほうが高い。誤解された報道がなされている。決して処理が遅れているわけではない。要するに石巻市の場合は、処理量が圧倒的に多い。今回のテレビ報道は、津波堆積物を含んで計算しているから。災害廃棄物の処理が遅れているわけでもなく、リサイクルもきちんとされている。
- 副会長 石巻は悪いほうのイメージで報道されてしまった。がれきを入れて丘を造り津波を守るという考え方だが、高さ20～30mの防潮堤の場合には、幅100m以上になり、現実的ではない。防潮堤で守るべきものと整備にかかる費用を考慮すると、長面地区にこの構想を取り入れることは難しい。例えば横浜のように、背後にある市街地を守るといった観点であれば、導入も考えられることだが。
- 岩沼市の場合は、相当真剣に検討したが、守れないので防潮堤にガレキを入れる方向で考えている。長面については、豊かな場所だし、どのように守って、土地をどう利用していくのかということは、真剣な議論が必要である。
- 委員 先ほどリサイクルが96%との話があったが、残っているガレキは1割を切るということか。27%しか処理できていないと資料に書いてあるが。
- 市長 ガレキ処理は石巻市ブロックとして行っており、東松島市の分も含まれている。
- 生活環境部長 災害廃棄物関係について資料の説明をさせていただきたい。(資料説明)
- 副会長 粛々と進んでいると思う。ガレキ処理も大切だが、その後どのようなまちづくりを行うかということが大切。
- 委員 本日の資料には、行政側から見た「課題」が掲載されている。これらをどうすべきかということをこの分科会で議論すべきだと思う。情報提供が必要。用地の確保等、

地域や企業をもっと巻き込んでいけば、事業の進捗も加速するのではないか。

- 副会長 住宅の問題も、市街地と半島では状況が違う。いわゆる中心街について、少し議論をしたい。まず、住宅関係について。
- 委員 町内会連合会で市からの説明があり、用地の確保について各町内会役員が把握している。この説明を受け、情報収集を行い、それを市に対して情報提供する仕組みを構築している。市、町内会で協力・連携し進めている。
- 副会長 用地確保を進める上で市にお願いしたいことは。
- 委員 渡波の区画整理事業等と一体でできないか。渡波から稲井に抜ける道路の計画があると思うが、山を削り大量の土砂が出ると思う。この土砂を利用し、コスト減にできないか。もう1点は沢田地区の焼却炉の跡地を利用できないかということ。
- 基盤整備課長 渡波の土地区画整理事業と渡波稲井線については、一体的に進める予定。山を通すということで、ボウリング調査を実施中。土質が良好と確認できれば検討したい。
- 生活環境部長 沢田の焼却炉跡地については、ダイオキシン対策として現在も閉鎖している。現在の計画としては、教育委員会において文化財の保存施設を予定している。
- 副会長 埋蔵文化財の保存であれば、この場所でなくても例えば桃生地区など、検討余地はないのか。
- 復興政策課長 埋蔵文化財については、半島部の集団移転事業や、渡波の区画整理事業の中でも、かなり文化財が出てくる可能性がある。仮設の収蔵施設として、この場所に整備することとし、復興交付金で予算取りをしている。
- 副会長 スピードを上げなければならないということで、少しでも近いところという考え方は理解できる。
- 委員 例えば区画整理が実施された後のイメージ、住みたくなるようなイメージをつけた上でのアンケート実施をお願いしたい。水の緑のプロムナードの計画は時間がかかるが、川沿いについては親水性を保ちながら早め早めに整備をしていただきたい。また、高盛り土道路で分断された地区の整備の方向性についても示していただきたい。
- 副会長 民と官でしっかりと合意しながらビジョンをつくっていくことが重要。高盛土道路については立体交差できる部分は限られてくる。防災計画と一体で周辺を整備していく必要がある。
- 震災復興部長 説明会を予定している。スマートコミュニティなど将来の絵を見せながら説明したい。
- 基盤整備課長 高盛土道路周辺のゾーンについて、住居ゾーンについては、どのような環境にするかということに住民と話し合い、1つの方法として、区画整理事業を導入しながら、まちづくりを進めていこうと考えている。産業ゾーンのあり方については、商工会議所を通じ、水産加工業者や工業港背後地の企業等との協議を進め、産業ゾーンとして、湊地区は水産加工関係、工業港はバックヤード的な土地の整理を行うこととしている。

- 副会長 プロムナードは。
- 河川港湾室長 震災後に計画の一部見直しを行っている。懇談会を立ち上げ、方向性についての検討も進めている。まちづくりの一貫として、整備イメージの絵を示しながら進めていきたい。
- 市長 水の緑のプロムナードについては、堤防の整備と一体で進めていきたい。そうでなければ、整備に何年かかるかわからない。マルシェなど、まちなかの機能と平行してスピード感を持って整備していきたい。
- 副会長 国の事業と市の事業をどう一体化するかという課題があるが、市長の発言のとおり、防潮堤と一体化してお金をかけない中で、魅力的なものにするためにどうするかを考えていかなければならない。
- 委員 渡波稲井線の路線付近に避難場所を整備する予定はないのか。避難時に渋滞が多発した経験から、一次的な退避場所でもよいので。
- 基盤整備課長 周辺の山に登れるような避難路や避難広場を検討する。防災対策課と協議の上、防災計画への位置付けも含め検討したい。
- 委員 先ほどの産業ゾーンと住宅ゾーンの分断の件だが、企業の撤退や廃業などが懸念事項としてある。産業ゾーンの利活用方針を早急にお示しいただきたい。
- 産業部長 現在、周辺の企業に対するアンケートを行っている。集計した上で方向性を見出し、産業ゾーン及び周辺地区も含んだ中で、ニーズを元にした検討を行う。
- 副会長 アンケート実施の際には、市の考えがきちんと伝わるように記載し、正確な情報を示して聴いていただきたい。
- 委員 公営住宅の家賃の問題。半島部が優遇されていると言うが、人口の流出が多く、また、若い人がいないため消防団等にも支障をきたしている。消防団員のほとんどは旧市や河北地区に住んでおり、有事に対応できない状況となっている。
- 防災対策課長 実態は把握している。雄勝地区だけではなく、北上、河北、牡鹿も同じような状況。現在、各地区の消防団長と協議を進めているため、もう少しお待ちいただきたい。火災のみならず救急等早急な対応が必要なこともあるので、広域消防とも連携し、体制整備を検討したい。
- 副会長 若い人を早期に戻すためにはフレキシブルな対応が必要。
- 震災復興部長 災害公営住宅については、危険区域外の方も入居可能。大規模半壊、半壊で滅失した方も対象。整備目標は平成25年度に170戸、平成26年度で2,000戸（買取分含む）、平成27年度で700～800戸としている。平成26年度末までは70%以上は完了させたい。
- 市長 若者の定住が必要。住環境の整備以外にも、働く場の確保、教育の充実、幼稚園や保育所など子育て環境、早急な解決が必要。
- 副会長 各総合支所エリアにおいて、地区協議会など行政と連携した取り組みを進めていただきたい。
- 委員 公営住宅の進捗について。人員の問題や用地取得の問題により遅れていると思う。

退職した職員の再雇用など、職員の増員を進めてほしい。

- 市長 一日でも早く前倒ししたい。用地確保も含め早く住宅を確保したい。
- 震災復興部長 震災復興部については38名から68名体制に増員している。専門の部署も設置している。
- 副会長 需要は今が多いが、将来は少なくなる。努力はしているが追いついていない。
- 委員 大川地区は458戸が全半壊している。多くの住民は、大川地区外に移りたいと考えている。二子地区の用地交渉はどうなっているか。
- 河北総合支所長 用地交渉を進めている。雄勝地区からの受入も含め、鋭意努力中。
- 委員 不安をあおるようなアスベストの報道がある。
- 生活環境部長 家屋の解体については、事前に現場を確認し、除去してから作業を進めている。国・県では空間環境測定を2ヶ月に1回調査している。がれき置き場、解体場所調査、ホームページに結果データを公表しており、数字上は通常の範囲内。
- 委員 報道は不安をあおっている。一方で、モニタリング箇所が少ないと思う。心配している市民は多いので、納得できる回数等をお願いしたい。
- 委員 高台移転は平成25年度中までに造成ができる話があったが、大臣同意を得ている地区でも進んでいないところもある。
- 集団移転対策課長 大臣同意を得た地区については、現在、測量設計及び不動産鑑定業務を進め、地権者との交渉資料、設計図面を固めている。施工面積が確定次第、造成工事等について、早ければ今年度末の発注となる。48地区あるので差がある。
- 委員 渡波地区の避難道路、進捗はどうなっているか。
- 基盤整備課長 渡波地区は11月に都市計画決定を経て、事業認可を目指している。また渡波稲井線のほかに、山に接続する避難路の整備も検討している。
- 副会長 地区説明会を今後開催するとは思いますが、地元の方々からの意見をきちんと聞いた中で進めていただきたい。
- 委員 委員会のメンバーをいろいろな協議の中で活用してはどうか。
- 副会長 市民の知恵を活用し、リスクを共有する中で、自立的に地域をつくっていく仕組みが必要。東松島市や女川町はまちが小さいので、早く進んでいるように見えるが、石巻の場合は地域も大きいので、地域ごとに地区協議会を作り、そこで議論ができるようなイメージで。
- 震災復興部長 みなさんの意見をいただきながら進めていきたい。

健康・福祉・教育分科会

場所：401会議室

◆被災者支援事業概要【健康部】

- 健康部長 （資料4-1について説明）
- 副会長 ただ今の説明について、意見・質問等があればお願いしたい。
- 委員 医療費の助成延長は、被災者にとって大変重要な話。極力延長する方向で進めてほしい。
- 健康部長 要望は続けていくが、国としては、なかなか難しいとの見解を示している。市としては、国の責任で100%出してほしいという考え。
- 委員 復興予算が余っているという復興庁の話聞いた。被災地の現状・声をもっと中央へ伝えなければいけない。
- 委員 仮設住宅に関する各種の委託事業の利用率は。また、民間借上げ仮設への対応は。
- 福祉部長 仮設住宅については、入居時に家庭訪問を行い状況把握を行い、専門職の方々に情報を伝え、その上で必要となる訪問を実施する体制としている。みなし仮設については、県でアンケートを実施したが、仮設住宅ほどの体制はとれていない。みまもり隊の拡大も検討している。在宅避難者については、民間ボランティアが地域に入り込んで対応しており、行政で把握しきれていない部分もある。一部連携や委託を行う中で、在宅対応を進めつつあるが、来てほしくないという方もあり対応は難しい。
- 委員 仮設に入っている人は見回り来てくれるが、みなし仮設については全然という話があったので。ソーシャルワーカーで対応してはどうか。
- 健康部長 保健師との連携は進めている。
- 委員 仮設の見回り隊の採用基準はどのようになっているか。自分の仮設住宅（河南地区）の支援員が横柄だ。母が認知症で、グループホームに入所した件を何回も聞かれる。あのような見回り隊であれば必要はない。
- 委員 福祉協議会で市から委託に基づき採用している。国の緊急雇用制度を利用している関係上、被災者の雇用を進めたところである。ご指摘の件については、私から支援員の取りまとめをしている責任者に伝える。
- 委員 開成地区は全国で一番大きい仮設団地だが、最近、隣人同士のトラブルが増加してきた。対応策はあるのか。
- 福祉部長 いたずらや犯罪となれば警察対応になる。仮設に限らず一般社会と変わらない。同地区には交番が整備されたので、状況に応じて通報いただきたい。病気や個人の問題になると市での対応は難しい。
- 委員 自治会としても、なんらかの対応はしたいと考えているが限界がある。
- 福祉部長 最初は緊急雇用があった。課題は少しずつ解決してきたが、今後も自治会組織や関係機関連携の上対応していきたい。
- 委員 市の対応部署の増員をお願いします。
- 委員 仮設住宅における一人暮らし、ひきこもりの問題。行政のサポートはよいのだが、

効果を考えたとき、仮設の住民の力を借りないと効果が上がらない。お茶のみ友達の必要性。住民のパワー、人をうまく利活用する仕組みを。1人暮らしの男性は特に難しい。

○副会長 総合的な対応としての回答を。

○福祉部長 総合的な市の窓口としては、被災市民生活支援課を設置している。日曜日はコールセンターで対応可能。組織の拡大化については今後状況を見ながら検討したい。住民の力については現在も連携は進めているが、自治会としてすべてを取りまとめるのは難しいと思う。

○委員 市立病院の状況を危惧している。現在、急患は日赤しかない。市議会でのやりとりを聞くと、アクセス等を問題としているが、1. 5次医療、日赤の補完という考えが重要なのに、立地条件等ばかりを議論している。とにかく早急な整備を行うべき。

○副会長 市立病院の件は、市民みんな心配している。大まかなスケジュールを示すなどしてほしい。

○委員 障害者の立場でも、早急に開院してほしい。将来3次医療までできる体制も視野に入れて。

○委員 本市の高齢化の進行（交通弱者対策）を見据えると、中心部に病院建設を行うことに賛成する。今回の震災を踏まえ、2階以上に病院機能という考えはよい。ヘリポートは必ず建設してほしい。

○病院局事務部長 議会からは交通渋滞が懸念されるとの話で了解はいただいている。説明は尽くしている。当初のスケジュールでは平成28年1月オープンだったが、6ヶ月以上は遅れる。日赤が今すべての救急患者を受け入れており、稼働率100%を超えている状態。そうした中で、機能を分けた市立病院の役割は大きい。高次医療から在宅医療まで、3次医療という話だが、医師の確保の問題があるので、県の計画で医療圏に変更があったことも踏まえ、日赤との役割分担を進めたいと考えている。

○委員 国の支援（補助）の期限はいつまでか。

○病院局事務部長 平成27年度中に着工することが条件。約90億円の補助を見込んでいる。

○副会長 当分科会の意見として、市立病院の早期着工を提案したい。

◆被災者支援事業概要【福祉部】

○福祉部長 （資料4-2について説明）

○委員 介護のサポート事業、連絡協議会をつくる予定はないか。

○福祉部長 在宅をメインとした訪問の事業かと思うが、現在も取り組んでいる。

○委員 連携の動きは出てきている。

○副会長 PRをもっと行うべき。

○福祉部長 対象が限定されているので、全市的なPRはしていない。

◆被災者支援事業概要【教育委員会】

○委員 文化・スポーツに関して触れられていないが、現状や課題はどうなっているか。

- 教育事務局長** 教育委員会としては、これまで、まず学校教育（の復旧・復興）に重点を置いてきた。市民生活における社会教育や体育・文化は、精神面での復興につながることは認識している。さまざまな意見や要望はあるが、なかなか表に出ていない。もう少し力を入れなければならない。
- 委員** 子供たちの健全育成を考えてほしい。追波の河川敷公園は、現状復旧が原則とのことだが、それだけで終わってしまう。民間の財団等からの財源を活用してはどうか。子供たちの大切な時期、あらゆる団体等の支援を検討していくべき。
- 教育事務局長** ハード面のみならず、ソフト面の大切さは認識している。財源の部分、例えばメジャーリーグの支援で市民球場の整備を行っている。競艇の財源（日本財団）などの活用も行っているが、マッチングが難しいことも事実である。
- 副会長** 各方面からの助成等財源を見つけてほしい。やはり競技場は全天候型グラウンドが必要か。
- 委員** 全天候型だと全然違う。子供たちの育成に関し、現状をしっかりと把握し、市でできないものは民間に委託するなど、目に見えるかたちで、受身ではない姿勢で積極的に進めてほしい。南浜地区の公園の予定は、どのようになっているか。
- 副市長** 国の平成25年度の概算要求に計上された。1月からの通常国会を通過すれば、国営公園の事業が進む方向となる。今後、調査・設計、従前地の買い上げ調査も進められる。県内だけでもかなりの被害があった中で、石巻が選ばれたことは大きい。
- 委員** 世界に発信できる公園を整備してほしい。南浜・雲雀野地区については、市の総合運動公園ができたときに、スポーツ施設整備の構想があったと思うが。
- 副市長** 南浜・門脇地区の公園は「鎮魂」を目的としなければならない。それにどう付加をしていくかという意見を聞いていきたい。
- 委員** 震災復興基本計画には、スポーツ、文化についても記載されている。まず、市民会館と文化センターの建設は平成29年度ころになるのか。時期と場所、考え方を伺いたい。また、文化センターにあった展示物（高橋英吉の作品や毛利コレクション）は、市民が見るものか、観光客に見せるものか、歴史や産業の紹介手法、まちなかに置くという発想も必要ではないか。民間店舗の2階を展示コーナーにするなど、中心市街地における展示の分散という考え方も検討してはどうか。また、まちなかに子どもや高齢者が集えるような施設整備を。今の体制を大事にすることを考えれば、外部のボランティアとの関わりも継続しながら進めていくべき。
- 教育事務局長** 市民会館・文化センターについては、現在、複合・集約化等について、庁内組織で検討している。問題は土地の選定。現在は仮設住宅になっているところがほとんど。復興により土地の要素は大きく変わってくる。提案のあった、まちなかへの分散については、これから整備する過程において重要な要素になると思う。外部への発信という意味では、現在のまちなかの空きスペースを活用していければ、方向性としてはよいと思う。
- 福祉部長** セーブ・ザ・チルドレンによって子どもセンターが整備された。福祉側の観

点としては保育所が地域の核と考えている。子育て支援センターを各地区につくっていくという方針。一方、子どもセンターについては18歳までが対象となるため、中学校、高校生の意見も多く取り入れて整備された。今後も必要という認識は持っているので、検討はしていきたい。高齢者については、介護保険制度による地域包括支援センターなどが考えられる。介護を受けない方々への対応も含め、まちなかへの整備を考えていきたい。

- 委員 自治体連合会から子どもの遊び場整備を提案していたが、整備いただけることになった。ボランティアを募って推進していただきたい。
- 福祉部長 書面の回答では調整中としていたが、開成団地に整備が決定した。仮設住宅の場合は駐車場や物置の問題等もあるが可能な限り対応していきたい。
- 委員 防災教育が大切だ。大川小学校の保存の問題が議論されているが、巨大災害に対する住民の意識が薄れている。後世に伝えて行くことが最も大切。学校における防災教育の重要性、巨大災害がくることを想定した厳しい訓練が必要ではないか。助かった子どもは、自分で山に駆け上がって助かった。地域の人たちの意見と反対の行動で助かった例である。たまには山に登らせるとか、川を泳がせるとかの指導があってもよい。
- 学校教育課長 防災教育は位置づけている。各学校に防災主任を配置し、また、授業の中でも副読本を使用して進めている。防災訓練については、山までの避難を含めた訓練を実施している。さらに、地域防災連絡会、地域と学校が一体となった組織を設置しており、地域と連携した教育を働きかけていただきたい。
- 副会長 仮設住宅はいつまで延長されるのか。3年で移れないと思うが。
- 委員 仮に公営住宅の整備が進んでも、現在示されている家賃は高すぎて払えない人がたくさんいる。このままでは移転できないと思う。
- 副会長 少人数で開催することにより、病院や仮設住宅の問題など、よい意見交換ができたと思う。次回もこのメンバーで開催したい。

各分科会報告

◎ 住まい・環境分科会（報告者：委員）

- ・ 北上・河北地区における防潮堤の構造、高さについての考え方、方向性
- ・ 住宅再建の用地確保について、市と各町内会連合会が連携した情報収集
- ・ 沢田地区の焼却施設跡地の活用について⇒埋蔵文化財の仮置き場
- ・ 具体的に今後のまちのイメージを示し、理解しやすい住まいアンケートの実施
- ・ 住居ゾーン、産業ゾーン、企業が出ていかないように早いイメージづくり⇒アンケートを行う中で方向性を決定
- ・ 渡波稲井線からの避難道路の必要性
- ・ 半島部の住宅、若者の流出を防ぐための家賃の低廉化
- ・ 消防団の現状、住まいと働き場所、教育環境の整備
- ・ 大川地区で現地に住みたくない意向を持つ方々の移転先確保
- ・ 半島部の高台移転のスピード化
- ・ ガレキ処理の状況
- ・ アスベストに対する不安、正しく測定・公表
- ・ 多くの市民に伝える必要性

◎ 健康・福祉・教育（報告者：委員）

- ・ 健康・福祉・教育の共通課題は心のケア
- ・ 仮設住宅、みなし、在宅のフォロー⇒保健師、支援員等の協力
- ・ 在宅の実態把握⇒市で調査、要望確認を実施
- ・ 市立病院の問題、市民の健康を守るため一刻も早い建設が必要
- ・ 当初予定の開院（平成28年1月）には間に合わない。国の補助を受けるためには平成27年度まで着工が必要
- ・ ヘリポートの建設、県の計画に即した整備
- ・ 介護保険のサポート事業、在宅診療で試行をしている事業の展開
- ・ 文化スポーツ、これまでのスタンスは学校教育に重点。今後は、文化スポーツの推進も必要
- ・ 子どものスポーツの問題、施設整備に民間の資金団体の活用
- ・ 市民会館・文化センターの計画は、今後の復興状況を勘案する中で決定
- ・ 毛利コレクション等の展示物について、まちなかの空き店舗等を活用した展示を検討
- ・ 子育て・高齢者の心のケア。まちなかでも、ボランティアを活用しながら展開
- ・ 防災教育の必要性、災害を教訓に子どもたちに厳しい訓練を⇒防災主任を配置し、地域と一体となった対応

4 その他

- 会長** いつものように議事録をまとめるので、確認いただくとともに、質問事項等については用紙で提出を。本日の会議の進め方は、活発な意見の交換もあり、よかったのではないかと思う。感じることは、震災復興は大変な仕事。お金も時間も限られている。その中で具体的に何をやらなければならないか。市の震災復興部は68人体制でぎりぎりの状態。市民の声も反映させなければならない。会議の時間、回数にも限界はあるが、市民と市、市民からの声が届くような場にしていきたい。生かすことがないと、ただ計画を進めるだけではだめ。市側にも、委員にも考えていただき、建設的な取りまとめを行いたい。本日は分科会形式としたが、今後はどうすべきか、次回以降の進め方を考えていきたい。数回試行錯誤をして、みなさんの意見を聞く中で進め方を決めていきたい。
- 復興政策課主幹** (今後のスケジュールについて説明)

5 あいさつ

- 副会長** 分科会では少人数で行った結果、よい議論ができたが、少し時間がたりなかった。推進会議のPR、この会議の状況を広めていくことは是非必要。新聞、またはホームページを立ち上げるなどし、情報発信を行っていくべき。今後も中身の濃い会議になるように知恵を出して頑張っていきたい。

以 上